

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]												
[解決すべき問題・課題] 地域住民や企業・団体、行政（県・市町）等が一体となって行う環境美化活動を活性化するほか、近年問題となっている海洋・海岸ごみや河川ごみへの対応としての環境美化活動を強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和2年度 海岸漂着物回収量（海岸漂着物地域対策推進事業補助金実績） 603 t（令和元年度：559 t）													
[事業目的] 福井の豊かで美しい自然環境を守るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」を推進し、県民一人ひとりの環境美化および環境保全に対する意識の向上を図る。																			
[事業内容] 【令和4年度テーマ】海岸・河川・湖等の環境美化（ふくいの美しい海を守る）～ふくい海ごみゼロチャレンジ2022（仮）～ 「福井の美しい海・海岸を守る」という同一目標のもと、市町と協働して、普段の生活に身近な河川においては、流域の地域住民や企業等に参加を呼びかけ、特にごみの量が多く問題化している海岸については、県内全域の県民が楽しく清掃活動に参加できる仕掛けを取り入れることにより、海ごみに対する意識の啓発と県民参加による環境美化の促進を図る。 （1）河川における環境美化活動 九頭竜川流域および足羽川流域において、上流域から下流域までの地域住民や企業・団体等が一体となった広域的な清掃活動を実施 （流域5市町7か所：大野市1、勝山市1、永平寺町1、福井市3、坂井市1） （2）海岸における環境美化活動 拾ったごみの量を競い、家族や会社同僚、友人同士で楽しく参加できるスポーツGOMI拾い大会やクリーンウォーキングを開催 （嶺北1か所、嶺南2か所）																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 見える魅せるごみ拾い事業 (実績) スポーツGOMI拾い参加者数 計461チーム 2,027人					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況													

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R元 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	992			(繰入) 992	0	環境保全基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,776	2,023	1,455	992							
2月現計予算額の推移		1,934	848	541								
決算額の推移		1,660	832									
前年度までの主な増減理由	・令和2年度は、クリーンアップふくい応援団派遣事業の縮小に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	クリーンアップふくい大作戦参加者数 (目標)	(100,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(150,000)	R2：コロナによる統一行動中止のため未集計 R3：9月の統一行動中止(12月末現在)				
	実績	104,442	-	33,375								
活動指標	ごみ拾いイベント参加者数 (目標)	(300)	(500)	(1,100)	(1,700)	(1,200)	(1,500)	R2：コロナによる開催中止等に伴う減(5回→3回) R3：コロナによる開催中止等に伴う減(6回→4回) R4：河川200名×7か所、海岸：100名×3回				
	実績	210	332	554								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 九頭竜川河川ごみ一掃統一行動 永平寺町(200人)、福井市(中止)、勝山市(中止)、大野市(120人)、坂井市(97人) 清掃イベント クリーンウォーキング(1回) 11/14あわら市(137名) 				<ul style="list-style-type: none"> 河川ごみ一掃統一行動を、足羽川流域にも拡大(福井市2か所増) ごみの多い海岸において県内全域からの集客が見込めるスポGOMI大会やクリーンウォーキングを開催(3回) 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					5 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 環境アドバイザー等の環境教育の指導者が高齢化しているため、次世代の環境教育を担う若手リーダーの育成を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・環境アドバイザー 99名 うち30代以下 8名						
[事業目的] 自然やエネルギーなど幅広い体験ができる福井県の特性を生かし、小中学生向け環境教育プログラムを大学生(福井大等)が企画・実施することで、子ども達の環境学習に加え、若年層の環境保全意識の向上と活動指導力の育成を図る。												
[事業内容] ○大学生が、小中学生を参加対象とした環境学習プログラムを企画・運営する際、それに対し県が支援 【対象】 県内の大学生が所属するゼミ、サークル等の団体 4団体 県内の大学生が個人で申し込み、専門家のサポートのもと協同する団体 1団体 【支援内容】 200千円×5件 【選定方法】 応募団体によるプレゼンテーションを行い、審査委員会で選定(企画内容の実現可能性や効果・安全性・コロナ対策などを審査)												
[受益者] 県内の短大生、大学生、大学院生、小学生、中学生						[想定される受益者数] 100人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域環境コーディネート力向上事業 (実績) 平成29年度 43名参加 平成28年度 45名参加 平成27年度 77名参加 平成26年度 89名参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
		市町との連携状況		他県の状況				・沖縄大学地域研究所において、石垣島の小中学生を対象にキャンプを実施。その後、参加していた大学生が設立したNPOに実施主体が移行。人材育成も図られている。 ・2013年から、慶応大大学院経営管理研究科において、学生らが8月の2日間にわたって小学生向けのサマースクールを運営。2017年は、対象を未就学児から中学生まで広げ、昨年の3倍以上となる約700人が参加。				

若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,171			(繰入) 1,171	0		環境保全基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,195	1,266	1,264	1,188	1,171								
2月現計予算額の推移		1,195	1,266	0	729									
決算額の推移		1,163	1,089	0										
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業の実施を見送り												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	環境学習会参加者 (大学生)数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	10人×5団体×1回					
	実績	76	73	0	23									
活動指標	環境学習会開催数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	年1回×5団体、大学生向けの講習会					
	実績	5	5	0	3									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
・令和3年度採択団体 団体の部：2団体 個人の部：1団体（8名）				令和3年度前半は新型コロナ感染拡大による大学の授業形態等への影響があり、正しい成果指標が測りきれない部分があることから、令和4年度も継続して実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県気候変動教育プログラム事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 気候変動を「他人事」ではなく「自分事」として認識してもらい、地域で温暖化防止や気候変動の適応に向けた活動を自ら企画・実施できる人材を育成する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県に特化した気候変動教育プログラム教材なし						
[事業目的] 福井県独自の気候変動教育プログラムを開発・実践し、気候変動の影響への適応に向けた活動を企画・実践できる人材を育成する。												
[事業内容] 福井県独自の気候変動教育プログラムの実践および教育体制づくり 【対 象】 中・高校生 【事業内容】 ①指導者向け勉強会の開催 ②プログラムの実施												
[受益者] 県内中学・高校生						[想定される受益者数] 40,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

福井県気候変動教育プログラム事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	214			(繰入) 214	0		環境保全基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	1,613	1,000	215	214								
2月現計予算額の推移		/	1,613	1,000	215									
決算額の推移		/	1,613	1,000										
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度はプログラム開発の進捗状況による減												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	教育プログラム実践講座 受講者数	/	(100)	(100)	(150)	(150)	(500)	(1,000)	1校当たり50名					
		/	302	205	44									
活動指標	モデル校数	/	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	モデル校として2校を選定					
		/	3	2	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・8/6 指導者向け体験会 (8名) ・12/23 教職員向け体験会 (8名) ・モデル校 1校 (大野高校、14名×2回) ※R3は学校等でのコロナ感染拡大に伴い実施校数減				令和3年度に課題解決ワークショップの指導者向けマニュアルが完成することから、令和4年度はミステリーと課題解決ワークショップをあわせた気候変動教育プログラム全体の指導者養成研修を行う。 また、コロナの状況を見ながら学校等における教育プログラム実践を再開して進める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					9 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 子どもの遊び方の多様化、護岸工事がなされた河川の増加により、子どもたちが川遊びをする機会が減ったことから、地域の水環境を意識することが少なくなり、実体験をもって環境保護の大切さを知る機会が少なくなっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 「青少年の体験活動等による意識調査」(令和2年度) 小学生の頃の自然体験の機会が少ない場合の自己肯定感 27.9% 小学生の頃の自然体験の機会が多い場合の自己肯定感 29.4%						
[事業目的] 県内の小学生が地域の河川や用水路をフィールドに水質や水生生物、景観などを調査することにより、地域の水環境に対する関心を高め、将来にわたって、自発的に水環境の保全活動を促すことを目的とする。												
[事業内容] 県内8河川において水質や水生生物、景観等を調査、 ・調査方法 水辺のすこやかさ指標(みずしるべ)を活用した定点観測(水質、生き物等を調査) ・実施時期 7月から9月(夏季休業中を中心に) ・実施主体 河川の保全活動を行っているNPO・団体等 ・結果報告 各団体等でとりまとめた結果を県ホームページ等で公表 ・支援内容 3年間調査を継続することを要件に団体等に対し、調査用教材(みずしるべ)や調査消耗品(COD簡易検査キット、透視時計等)等の支援を実施												
[受益者] 県内小学生						[想定される受益者数] 120人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)			
事業実施方法	直営								□ 補助金			事業開始年度	H26 年度	R4 年度
補助率	-								□ その他				経過年数	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	529			(繰入) 529	0	環境保全基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	907	907	893	613	529									
2月現計予算額の推移	735	495	401	423										
決算額の推移	728	494	399											
前年度までの主な増減理由	・令和3年度は、団体等に対する調査消耗品（COD簡易検査キット、透視度計等）の支援数量等を見直したことによる減													
[成果指標等の推移]														
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	せせらぎ定点観測への参加者数 (目標)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	1河川あたり参加者数：15名×8河川						
	実績	156	78	143	74									
活動指標	せせらぎ定点観測開催数 (目標)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	県内8河川で調査実施 ※R3年度は天候不良等により4河川での調査を中止。						
	実績	8	4	6	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
県内4河川で定点観測を実施(74名参加) 竹田川(7/27)21名、天王川(7/28)14名、 南川(7/30)19名、木の芽川(7/31)20名 ※下記4河川は、新型コロナ感染拡大等のため中止 足羽川(池田町)、足羽川(福井市)、羽生川、浄土寺川								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、県民・事業者一体となった温暖化対策を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,468千t-CO2(2013年度比△16.1%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・運輸部門 1,556千t-CO2 ・家庭部門 1,746千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2						
[事業目的] 2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の実現に向けて、県民運動「ゼロカーボンアクション」と題し、テーマに沿った温暖化対策を県全体で推進する。												
[事業内容] (1) エコチャレふくいの普及強化 個人・企業・団体のエコチャレ推進 (2) クールシェア・ウォームシェアふくい事業の実施 夏(冬)に涼しい(暖かい)場所を提供するシェアスポットで滞在した県民に対し、QRコードを活用したスタンプラリーを実施 (3) 省エネ家電・住宅設備買替キャンペーンの実施 省エネ家電や、LED照明、高効率給湯器の購入者もしくは、窓や壁の断熱を改修した者を対象としたキャンペーンを実施 (4) ZEH普及啓発イベントの実施 住宅展示場などにおいてZEHセミナー、住宅見学会などを実施 (5) スマートムーブキャンペーン “移動をエコ”にするキャンペーンを実施し、運輸部門のCO2削減を推進(スマートムーブ月間、エコドライブコンテスト、次世代自動車体験会等) (5) ふくいエコ生活推進会議の運営												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と連携し、啓発活動を実施					他県の状況						

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,159			(繰入) 16,159	0		環境保全基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	15,434	22,462	19,686	22,522	16,159	環境フェアの開催完了(隔年開催)						
2月現計予算額の推移	14,984	22,462	17,046	22,522								
決算額の推移	14,984	22,429	17,046									
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度、令和3年度は環境フェアの開催による増											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	温室効果ガス排出量 (千トン)	(目標) 実績	-	-	-	-			削減目標：2030年度までに2013年度比で28%削減 (2013年度：10,094千トン) ※各年度の排出量は、3年後に数値確定			
活動指標	エコチャレ参加者数	(目標) 実績	(5,000) 6,689	(7,000) 10,489	(8,000) 3,415	(9,000) 10,157	(9,000)	(12,000)	(48,000)	エコチャレHPへの投稿数、各種キャンペーン参加者数、イベント参加者数(2月末現在)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
家庭の日(毎月第3日曜日)を省エネ行動を推進する統一行動日に設定し、県下一斉にエコな取組み(エコチャレ)を実施 エコチャレ特設サイトへの投稿数：1,665件(R4.2月末現在)				運輸部門のCO2削減を強化するため、スマートムーブキャンペーンを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,363	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、これからの温暖化対策を担う若者が中心となった県民目線での温暖化防止の普及啓発が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,468千t-CO2(2013年度比△16.1%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・運輸部門 1,556千t-CO2 ・家庭部門 1,746千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2						
[事業目的] これから省エネに関わる若者の視点で、効果的な省エネ活動を企画・実践する。また、これらの活動内容を発信し、県民へ楽しい省エネ活動を波及させる。												
[事業内容] 若者を中心とした普及啓発活動を実践する省エネ活動推進グループの自主的な活動を支援 (1) 省エネ活動推進グループが温暖化対策、省エネ活動を普及するための方法を企画 【例】出張講座やボードゲーム体験会、イベントでの省エネPR、SNSによる省エネ行動発信等 (2) 省エネ活動推進グループのスキルアップ講座の開催 省エネ活動推進グループが効果的に省エネ活動を推進するため、環境分野に精通される教授等を招いて講座を開催												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	649			(繰入) 649	0	環境保全基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	/	2,367	984	674	649									
2月現計予算額の推移	/	2,367	984	674										
決算額の推移	/	2,367	984											
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、省エネカードゲーム完成による減													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	企画イベント等参加者数 (目標)	/	(100)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	省エネ活動推進グループが企画・開催するイベント等参加者数					
	実績	/	117	109	159									
活動指標	グループ活動回数 (目標)	/	(13)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	省エネ活動推進グループ活動回数					
	実績	/	13	12	11									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
省エネ活動推進グループ参加者数：12名 省エネ普及SNS投稿：8回（R4.2月末現在） カードゲーム体験会：2回（11/23:100人、12/19:41人） スキルアップ講座：2/26（18名参加） ※コロナのためイベント等での普及啓発活動が減少				カードゲーム体験会やイベント等での普及啓発活動を引き続き実施するほか、非対面での活動が可能なSNS等を活用した普及啓発も強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める (地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県内の温室効果ガス排出量の約5割が産業・業務部門によるものであることから、県内中小企業の省エネ対策を促進する必要がある。						県内の産業部門における温室効果ガス排出量48% 福井県内の温室効果ガス排出量 (2018) 8,468千t-CO2 (2013年度比△16.2%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2									
[事業目的]															
中小企業のほとんどが省エネ法および温対法の規制対象外であるため、県内中小企業の省エネ対策を強化し、コストダウンと併せた温暖化対策を推進する。															
[事業内容]															
<p>(1) ガイドラインの作成 業種ごとに運用改善を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図る。</p> <p>① アンケート調査およびヒアリング調査を実施 ② モデル事業者を選定し、省エネ診断を実施 ③ 省エネ診断に基づく省エネ対策の実践および継続的アドバイス ④ 具体的な知見を基にガイドラインを策定</p> <p>(2) ガイドラインを活用した省エネ対策 業界団体や金融機関を通じたガイドラインの活用促進</p> <p>① 業界団体の総会を活用した周知広報 ② ガイドラインの相談窓口による省エネ対策 ③ 現状把握のための見える化ツールの提供</p>															
[受益者] 県内中小事業者						[想定される受益者数] 14業種									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 業種別省エネ研究会の設立・運営事業 (実績) 業種別の省エネ研究会の設立、運営を支援 【26～28年度】 福井県クリーニング生活衛生同業組合、福井県菓子工業組合、福井県老人保健施設協議会、福井県公衆浴場業生活衛生同業組合、福井県織物工業組合					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況									

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,946					11,946						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	9,536	16,533	20,581	23,892	11,946	対応業種数が8業種から4業種に減ったことによる減						
2月現計予算額の推移	9,536	16,533	16,814	22,710								
決算額の推移	9,450	15,000	16,540									
前年度までの 主な増減理由	H30 : 新規3業種 R元 : 継続3業種 + 新規3業種 計 6業種分 R2 : 継続3業種 + 新規4業種 計 7業種分 R3 : 継続4業種 + 新規4業種 計 8業種分											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ガイドライン活用事業者数 (目標)	-	-	-	-	(850)	(850)	(850)	ガイドライン対象事業者(14業種関係団体組合員数：約1,700社)の50%以上			
	実績	-	-	-	-							
活動指標	ガイドラインの策定業種数 (目標)	-	(3)	(3)	(4)	(4)	(14)	(14)	※ガイドラインの策定は令和元年度以降 ※中間目標、最終目標は累計			
	実績	-	3	3	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
下記4業種において省エネガイドラインを作成 (1)機械製造 (2)旅館・ホテル (3)菓子製造 (4)クリーニング 下記4業種においてアンケート調査からモデル事業者の支援を実施 (1)伝統産業 (2)眼鏡産業 (3)フィットネス・スイミング (4)保育施設				下記4業種においてガイドラインを作成 (1)伝統産業 (2)眼鏡産業 (3)フィットネス・スイミング (4)保育施設 令和3年度策定業種および令和4年度策定業種について、 周知啓発を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11,946	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
2030年度温室効果ガス排出量削減46%に向け運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,628千t-CO2(2013年度比△15.2%) ・産業部門 2,947千t-CO2 ・運輸部門 1,601千t-CO2 ・家庭部門 1,775千t-CO2 ・業務部門 1,489千t-CO2									
[事業目的]															
電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。															
[事業内容]															
(1) 次世代自動車の率先導入 県が率先して次世代自動車を導入し、県内外への出張時に利用することにより、県民や企業等へのPRと普及促進を図る (2) 燃料電池自動車の購入補助 【補助対象者】・県内に住所を有する個人 ・県内に事務所、事業所を有する法人 ・県民、県内法人に対してリース契約した事業者 【補助額】経済産業省補助額の2分の1、上限1,000千円															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	【FCV購入補助制度】 12都県(富山県、東京都、愛知県など) 【補助上限額】 20万円～208万円								

次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	28,695				28,695							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	6,054	5,832	5,181	23,773	28,695	FCV購入費用の減 FCV補助台数の増						
2月現計予算額の推移	5,455	5,780	5,181	29,479								
決算額の推移	4,660	5,292	5,092									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車更新等に伴う増減 ・ 県設置急速充電器の保守・撤去完了に伴う減 ・ R3年度は、FCV導入およびFCV購入補助制度創設に伴う増 ・ R4年度は、FCV購入補助台数の拡充に伴う増 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の次世代自動車普及 台数 (目標)	(2,200)	(2,500)	(2,800)	(3,200)	(3,600)			R4：3,600台 ※次期環境基本計画で新たな数値目標を検討			
	実績	2,175	2,395	2,573	-							
活動指標	FCV補助台数 (目標)				(30)	(40)	(150)	2月末現在				
	実績				21							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
県内EV・PHV累計普及台数：2,719台 (R3.9月末現在) FCV累計普及台数：50台 (R4.1月末現在) ※新型コロナウイルス感染拡大による半導体不足や工場停止等により 納期が遅延 (通常3~4か月→約10か月)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体		県、地域協議会など			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金			経過年数					5 年			
補助率	10/10、1/2、1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	〔 4 安心を高める（地域力） 〕		関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
		政策	〔 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 〕									
[解決すべき問題・課題] 県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの活用に対する理解や意識向上に努め、県内の地域資源を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 当事業をきっかけに再生可能エネルギーの事業化を検討する協議会 ⇒ 7 協議会 (R3.10月現在)						
[事業目的] 再生可能エネルギーの導入に意欲のある県内企業が、地域や市町とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みを企画・実施することによる、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進する。												
[事業内容] (1) 地域協議会の事業化検討に対する支援 ・ 地域での事業化に向けた協議会設立・開催、可能性調査業務 補助率：地域単独 10/10補助 上限額 300千円 地域と企業合同 1/2補助 上限額 1,000千円 ・ 協議会に専門家のアドバイザーを派遣 30千円/回 (2) 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 補助率：県 1/4 (市町 1/4) 補助上限額 20,000千円 (3) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催												
[受益者] 県内企業、再エネ導入地域						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績) 再エネ導入市町 17市町				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		(1) 地域協議会の事業化検討に対する支援 ・ 協議会にオブザーバーとして市町が参画 (2) 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 ・ 設備導入に対する費用の一部を支援 (3) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催				他県の状況		北海道、宮城県、福島県、長野県、滋賀県、島根県で、設備導入に対し支援する事業あり 【補助上限額】 北海道5,000万円、宮城県500～1,000万円、福島県1,000～5,000万円、 長野県9,000万円、滋賀県400万円、島根県500万円				

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県、地域協議会など				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	10/10、1/2、1/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,631				21,631									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,534	23,543	22,661	3,962	21,631	設備導入支援案件（池田町）の増							
2月現計予算額の推移		932	1,611	22,086	2,858									
決算額の推移		459	970	1,617										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、予定していた事業化検討を行う協議会の調整による事業費の減 ・令和元年度は、設備導入を予定していたが、計画変更により令和2年度に着手 												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	再エネ導入数（累計）	（目標）	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	(6)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数				
		実績	0	0	1	1								
活動指標	再エネ導入地域協議会数	（目標）	(4)	(4)	(5)	(6)	(7)	(7)	(7)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討				
		実績	1	4	5	7								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
設備導入支援：R3.11発電開始（おおい町小水力発電） 新たに事業化を検討する協議会：2協議会（勝山市、福井市）				池田町において、小水力発電の設備導入に着手				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県環境基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課			課長名	竹内 芳隆																																																																																
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度																																																																																	
事業実施方法	直営																																																																																												
補助率	—																																																																																												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]																																																																																					
[解決すべき問題・課題] 「福井県環境基本条例」における「豊かで美しい環境の恵沢の享受と継承」、 「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境保全の推 進」の3つの基本理念の実現を目指すため策定が必要						[問題・課題を表す客観的データ] —																																																																																							
[事業目的] 本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、福井県環境基本条例第11条の規定に基づき、令和5年度を計画開始年度とする新たな福井県環 境基本計画を策定する。																																																																																													
[事業内容] 福井県環境審議会および専門委員会等の開催、有識者および県民等の意見聴取を実施 環境基本計画策定スケジュール (案)																																																																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="10">令和4年</th> <th colspan="3">令和5年</th> </tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議会日程</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">6月議会</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">9月議会</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">12月議会</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">2月議会</td> </tr> <tr> <td>環境審議会</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">①諮問</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">②中間報告 (骨子案)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">③答申</td> </tr> <tr> <td>計画策定専門委員会 (自然、温暖化、生活環境、環境教育)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">① 現計画総括</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">② 骨子案</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">③ 骨子案</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">④ 計画案</td> </tr> <tr> <td>県民等の意見聴取</td> <td colspan="10" style="text-align: center;">・アンケート調査</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">・パブコメ</td> </tr> </tbody> </table>															令和4年										令和5年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	議会日程	6月議会			9月議会			12月議会			2月議会			環境審議会	①諮問					②中間報告 (骨子案)					③答申			計画策定専門委員会 (自然、温暖化、生活環境、環境教育)	① 現計画総括			② 骨子案			③ 骨子案			④ 計画案			県民等の意見聴取	・アンケート調査										・パブコメ		
	令和4年										令和5年																																																																																		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																	
議会日程	6月議会			9月議会			12月議会			2月議会																																																																																			
環境審議会	①諮問					②中間報告 (骨子案)					③答申																																																																																		
計画策定専門委員会 (自然、温暖化、生活環境、環境教育)	① 現計画総括			② 骨子案			③ 骨子案			④ 計画案																																																																																			
県民等の意見聴取	・アンケート調査										・パブコメ																																																																																		
[受益者] 県民						[想定される受益者数]																																																																																							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県環境基本計画策定事業 (実績) 平成30年3月策定					関連事業の有無・ 役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																																																																																				
市町との連携状況						他県の状況			全ての都道府県で策定																																																																																				

福井県環境基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,361					4,361								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	/	/	/	/	4,361	平成29年度 予算額 3,737千円 ・県民アンケート実施に係る委託料の増加のため ※前回策定時は、県政マーケティング事業(政策推進課)を活用								
2月現計予算額の推移	/	/	/	/										
決算額の推移	/	/	/	/										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	福井県環境基本計画策定 (目標) 実績	(1) 1	/	/	/	(1)			令和4年度策定					
活動指標	環境審議会等の開催 (目標) 実績	(10) 8	/	/	/	(7)			環境審議会 3回、環境基本計画策定専門委員会(自然環境、温暖化、生活環境、環境教育)各4回					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 福井県の湖沼 (三方五湖、北潟湖) では有機汚濁指標 (COD) の環境基準超過が続いており、有機汚濁の約5割は湖内の生産活動由来であるが、植物プランクトンの増殖や有機物の生産と湖外から流入する排水等による水質変化との関連に関する情報が不足している。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度COD環境基準超過地点数 三方五湖：9地点中3地点、北潟湖：7地点中5地点									
[事業目的] 湖沼を模した室内実験系を確立し、流入水によって変化する水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価することにより、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明する。さらに、得られた知見を基に有機汚濁低減対策を提案することを目指す。															
[事業内容] ①湖沼を模した室内実験系の確立 (バイオアッセイ試験) ・培養条件の検討 (水温、光量、培養時間、指標種等) ・評価法の検討 (光合成活性、生死判別等) ②植物プランクトンへの影響評価 ・バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子の評価 ・影響因子の化学分析 ・化学物質の影響濃度等の評価															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究 (実績) 閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量 (TOC) を初めとする有機物指標の測定を行い、流域ごとの有機物特性の解明、難分解性有機物の分解試験などによる水質保全対策を検討した。			関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					事業名 (役割分担)		
市町との連携状況						他県の状況		滋賀県や島根県において湖沼を対象としたバイオアッセイに関する研究を実施している。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、バイオアッセイを用いた水環境調査を実施している。							

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	11,281	11,281				0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	11,474	11,281								
2月現計予算額の推移		/	/	/	11,944									
決算額の推移		/	/	/										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成果の外部発信件数 (目標) 実績	/	/	/	(0) 0	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数					
活動指標	試験件数 (目標) 実績	/	/	/	(1) 1	(1)	(2)	(5)	事業実施項目の件数 (全5項目)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度 試験件数：1項目 (培養条件の検討)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の発生源に関する調査－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	－																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]												
[解決すべき問題・課題] 越境大気汚染が改善されつつある一方、当県でも地域汚染の要因の一つとして野焼きの影響を示唆する結果がでており、野焼きの影響の実態を解明し、発生源別のPM2.5低減施策を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] PM2.5モデル解析による発生源別の寄与割合 (H26～H29年度福井局での平均値) 発生源 バイオマス燃焼、硫酸系二次粒子、自動車排ガス、 その他 (野焼き) (越境汚染指標) 年 間 33.1% 、 41.8% 、 5.3% 、 19.8% 秋 季 40.4% 、 21.8% 、 5.6% 、 32.2%													
[事業目的] 微小粒子状物質(PM2.5)成分の調査により、PM2.5に対する野焼きや二次生成粒子の影響を調査し、PM2.5の発生源をより詳細に解明し、地域に応じたPM2.5対策の基礎とする。																			
[事業内容] ①PM2.5成分調査(野焼きの指標成分・二次生成粒子の指標成分の測定) ②レセプターモデル解析による発生源寄与解析 ③化学輸送モデル解析による越境大気汚染の寄与計算																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業 (実績) 立地の異なる地点での成分分析を実施し、福井県内のPM2.5の地域特性や季節特性を把握した。また、モデル解析により、発生源解析を行った。沿岸部、市街地、山間部という異なる立地では、成分や発生源に違いがあることがわかった。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況		他自治体でもPM2.5に関する調査研究に取り組んでいる。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、PM2.5に関する調査研究を実施している。											

福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の発生源に関する調査－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	－															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,240	4,240					0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		/	21,103	3,204	4,340	4,240										
2月現計予算額の推移		/	19,913	3,204	3,870											
決算額の推移		/	19,912	3,204												
前年度までの 主な増減理由	・ 令和2年度は、備品整備(GC/MS、NAS、吹付式試験管濃縮装置)完了に伴う減															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	成果の外部発信件数	/	(0)	(2)	(2)	(2)	(4)	(8)	学会での発表および論文投稿の件数 (R1年度は、分析方法確立が主体のみのため(0))							
	実績	/		3	2											
活動指標	試験件数	/	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	成分分析調査日数							
	実績	/	60	60	60											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
R2年度 試料の成分調査を60日実施したことから活動目標は達成した。化学 輸送モデルによる予測値と実測値を比較し再現性確認を実施した。 学会等での外部発表を3件実施したことから成果目標は達成できた。 R3年度 成分調査、モデル解析実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

化学物質対策調査研究事業
ー福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究ー

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	ー											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県は繊維業が盛んであり、ポリオキシエチレンアルキルエーテルの2017年度の届出排出量は全国2位と全国的にも非常に多く、県内の水環境に影響を与えていることが懸念される。						A E (ポリオキシエチレンアルキルエーテル) の都道府県別排出量 (PRTR届出量: 2017年度) 第1位 山口県 22,005 kg/年 第2位 福井県 12,040 kg/年 第3位 岐阜県 10,062 kg/年						
[事業目的] 全国的にも排出量が多く県内の水環境に影響を与えていることが懸念されるポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、分析技術を確立し、環境中の汚染実態の把握と負荷源の解明を行うとともに、環境負荷低減技術の検討を行う。												
[事業内容] (1) 分析技術の確立 (2) 県内河川濃度の実態把握 ①主要河川における概況調査 ②高濃度河川における詳細調査 (3) 環境負荷低減技術の検討 ①河川水を用いた分解試験 ②排水処理技術の検討 ③成果情報の提供												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 化学物質対策調査研究事業 ～福井県におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究～					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	平成30年度の環境省・化学物質環境実態調査(詳細環境調査)において、一般環境中における全国的なばく露評価について検討するため、全国25地点の水質媒体に含まれるポリオキシエチレンアルキルエーテルが調査されている。					

化学物質対策調査研究事業－福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R2 年度 事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年
補助率	-								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,380	6,380			0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			22,978	5,902	6,380								
2月現計予算額の推移			22,791	6,438									
決算額の推移			22,735										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和3年度は、備品整備完了に伴う減												
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)		(0)	(2)	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数 (2年度は、分析技術の確立(データ蓄積)のみのため(0))					
	実績		0	2									
活動指標	試験件数 (目標)		(1)	(1)	(1)	(3)	(5)	事業実施項目の件数 (2年度：(1)、3年度：(2)①、4年度：(2)②・(3)①②)					
	実績		1	1									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
R2年度 「(1)分析技術の確立」ができたことから活動目標は達成した。 令和2年度はデータ蓄積のみのため学会等での外部発表の目標・実績はない。 R3年度 河川概況調査実施							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				